

5 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,020	リース債務(短期)	0
有価証券	3,000	引当金	
その他の流動資産	1	賞与引当金	1
流動資産合計	5,021	その他の流動負債	0
		流動負債合計	1
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	27
その他の有形固定資産	2	固定負債合計	27
減価償却累計額	△1	負債合計	28
有形固定資産合計	1	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	2,860
投資有価証券	1,000	地方公共団体出資金	1,438
敷金・保証金	1	民間出資金	1,523
その他の投資その他の資産	0	資本金合計	5,821
投資その他の資産合計	1,002	II 利益剰余金	
固定資産合計	1,002	前中期目標期間繰越積立金	143
		積立金	30
		当期末処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	173
		純資産合計	5,994
資産合計	6,022	負債純資産合計	6,022

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	9	貸付事業収入	
直接業務費	0	貸付金利息	-
管理業務費	5	事業収入合計	-
賞与引当金繰入	1		
退職給付引当金繰入	0	財務収益	
減価償却費	0	受取利息	0
一般管理費合計	15	有価証券利息	6
財務費用	0	財務収益合計	6
経常費用合計	15	雑益	0
		経常収益合計	6
		経常損失	9
		当期純損失	9
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	9
当期総利益	-		

1. 貸借対照表

(注) 貸借対照表及び損益計算書の説明における金額の次の()内は、27年度からの増減を示す(以下同じ)。

- 平成28年度末における資産総額は60億22百万円(10百万円減)である。主な内訳は、現金及び預金が20億20百万円(20億9百万円減)、有価証券が30億円(20億円増)、投資有価証券が10億円(0.1百万円増)である。
- 負債総額は28百万円(0.1百万円増)である。主な内訳は、退職給付引当金27百万円(0.2百万円増)である。
- 純資産総額は59億94百万円(9百万円減)である。主な内訳は、政府及び都道府県等からの出資金58億21百万円(増減なし)、利益剰余金1億73百万円(9百万円減)である。

2. 損益計算書

- 平成28年度の経常費用は15百万円(1百万円増)、経常収益は6百万円(9百万円減)で、この結果、当期純損失は9百万円となった(前年度は18百万円の利益)。これについては、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して整理する。
- この損失に転じた主な要因は、
 - 平成28年度貸付けがなかったことにより貸付金利息収入がなかったこと、
 - 金利の低下により財務収益が6百万円(3百万円減)となったこと、
 - 前年度は退職給付引当金が6百万円の戻入であったのに対し、本年度は0.4百万円の繰入となったこと、
 - 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(16百万円減)及び退職給付引当金戻入(5百万円減)の収入がなかったこと、等による。